

育成を目指す資質・能力の 明確化と共有を土台とした 3つの教育課題に取り組む 3校の実践

大学入学者選抜改革の内容が具体化し、「思考力・判断力・表現力等の育成」「英語4技能の育成と評価」「多面的評価」への対応が大きな鍵になることが分かってきた。
2018年度の高校1年生には、
3年後の大学入試に向けて今からどのような指導をしていくことが必要なのか。
3つの教育課題に既に着手した3校の実践からそのヒントを探る。

事例 1

茨城県立 下妻第一高校



◎教育方針に「文武不岐・人間力を磨く」を掲げ、文(学習)と武(部活動)を分けず一体となって優れた人格形成を目指す。2016年度から、茨城県教育委員会「一人一人が輝く活力ある学校づくり推進事業」の重点校。

◎設立 1897(明治30)年

◎形態 全日制/普通科/共学

◎生徒数 1学年約280人

◎2017年度入試合格実績(現浪計) 国公立大は、東北大、茨城大、筑波大、東京大、東京工業大などに121人が合格。私立大は、慶應義塾大、上智大、中央大、東京理科大、明治大、早稲田大などに延べ588人が合格。

◎URL <http://www.shimotsuma1-h.ibk.ed.jp>

事例 2

長野県 上田高校



◎スクール・アイデンティティーに「試百難(困難から逃げない、周到な準備をする、最後まで粘り抜く)」を掲げる。上田藩主居館跡地にあり、門・堀・濠は市の文化財。2015年度から文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」の指定校。

◎設立 1900(明治33)年

◎形態 全日制・定時制/普通科/共学

◎生徒数 全入学定員約360人

◎2017年度入試合格実績(現浪計) 国公立大は、東北大、東京大、東京外国語大、東京藝術大、信州大、大阪大などに192人が合格。私立大は、慶應義塾大、早稲田大などに延べ558人が合格。

◎URL <http://www.nagano-c.ed.jp/ueda-hs/>

事例 3

京都府・私立 京都産業大学附属 中学校・高校



◎教育目標は「豊かな教養と、全人類の平和と幸福のために寄与する精神を持った人間の育成」。特進コース、進学コース(文理・KSU)を設置。国語教育、英語教育など、6つの重点教育を設け、次代を切り拓く力の育成を図っている。

◎設立 2007(平成19)年

◎形態 全日制/普通科/共学

◎生徒数 1学年約380人

◎2017年度入試合格実績(現役のみ) 国公立大は、京都市大、大阪大、神戸大、九州大、京都府立大などに52人が合格。私立大は、慶應義塾大、早稲田大、京都産業大、同志社大、立命館大などに延べ631人が合格。

◎URL <http://www.jsh.kyoto-su.ac.jp/>

事例 3

京都府・私立京都産業大学附属中学校・高校

教育の不易と流行の観点から、組織的に授業改善に取り組む仕組みを構築

京都産業大学附属中学校・高校は、高大接続改革の進展を機に、教育の不易と流行の観点から、自校の生徒に育みたい資質・能力を再確認。当初は、各教科が各コースの視点で個別に授業改善を進めていたが、徐々に組織的に取り組む仕組みを構築し、コース横断による学校全体での高大接続改革への対応にまい進している。

2018年度に向けた全体方針

教育の不易と流行を踏まえ 主体的・協働的な学びを充実

2017年度に創立10周年を迎えた中高一貫校の京都産業大学附属中学校・高校では、大学進学実績を年々高める一方、教育活動における不易と流行を踏まえた学校改革に取り組んでいる。福家崇明校長はこう語る。

「時代が変化しても、本校の校訓である『知性・品格・気概』を育むという本質は変わりません。それを土台として、社会や教育環境の変化に応じて、これからの時代に求められる資質・能力を育むための主体的・協働的な学びを、いかにして充実させていくのかを議論してきました」
その議論が活発化した契機は、電

子黒板や無線LAN環境などICT機器の導入だった。17年9月、教育活動でのICT活用を目指し、国語、地理歴史・公民、数学、理科、英語、情報科の教師と管理職をメンバーとする「ICT推進委員会」を設置し、教科を超えた情報共有を図った。山田亘副校長はこう説明する。

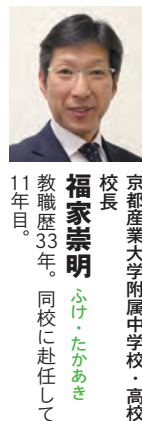
「委員会設置の当初のねらいは、ICT機器の活用方法の共有でしたが、次第に授業の本質的な議論に発展していきました。その中で、学力の3要素のうち、主体性や協働性の育成に力を入れる必要があるという共通認識に至りました」

主体性や協働性を育む授業づくりを検討する際には、同校がそれまで力を入れてきたキャリア教育を参考にしている。とりわけ、京都産業

大学への内部進学を目指す「KSUコース」では、開校当初からキャリア教育を充実させ、生徒が主体となって取り組む活動を展開している。その柱の1つが、情報科の授業と連携したプログラムだ。情報科主任の森本岳先生はこう説明する。

「情報科は大学入試で課される教科ではないため、生徒が高い学習意欲を持つかどうかは、物事の本質を突き詰めて考え、それを他者に伝えるという、主体的な学びの過程そのものを楽しめるかに懸かっています。そこで、問題解決型学習やアクティブ・ラーニング（以下、AL）の視点を取り入れながら、主体性や協働性を発揮して学ぶプログラムをつくってきました」

プログラムでは、生徒に育成した



京都産業大学附属中学校・高校 校長
福家 崇明 ふけ・たかあき
教職歴33年。同校に赴任して11年目。



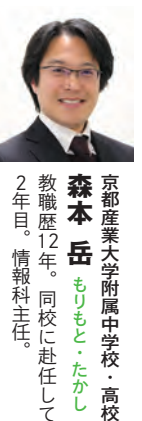
京都産業大学附属中学校・高校 副校長
山田 亘 やまだ・わたる
教職歴30年。同校に赴任して11年目。



京都産業大学附属中学校・高校
松浦京子 まつら・きょうこ
教職歴28年。同校に赴任して11年目。英語科主任。



京都産業大学附属中学校・高校
中尾健二 なかお・けんじ
教職歴25年。同校に赴任して11年目。生徒部主任。地理歴史・公民科主任。2学年担任。



京都産業大学附属中学校・高校
森本 岳 もりもと・たかし
教職歴12年。同校に赴任して2年目。情報科主任。

い資質・能力を「情報活用能力」「主体的に適応する能力」「チャレンジ精神と発想力」とし、それらの育成に向けて、企業から提示された課題にチームで取り組み、調査や企画立案、プレゼンテーションなどを通して探究活動を中心に展開している。
そのようなキャリア教育や情報科で培ってきた学びの手法を、他教科にも応用しようと、各教科では積極的に授業改善に取り組んでいる。

*プロフィールは2018年3月時点のものです

「現在は取り組みの次の段階として、教科ごとの組織的な動きが活発になっていきます。これからの時代に求められる資質・能力、そして、そ

1 思考力・判断力・表現力等の育成への対応

教科ごとに深めた議論の内容を校内で共有して授業改革を推進

同校では、従来から思考力・判断力・表現力等の育成や、国立大学の個別学力検査への対応として、記述力の指導に力を入れてきた。自校の高校入試でも、思考のプロセスを記述させる問題を多く出している。

「『大学入学共通テスト』では記述式問題も出題されるため、これまで以上に生徒に確かな記述力を育成する必要があります。そのため、これまでの指導を基に、授業改善を組織的に進めています」(山田副校長)

その先陣を切ったのは、地理歴史・公民科だ。17年度に「授業づくり研究会」を発足させ、授業改善を図ってきた。地理歴史・公民科主任の中尾健二先生は、その課題意識を次のように語る。

「生徒の学力の多層化が要因なの

の育成・評価を目的とした高大接続改革への対応を念頭に、学校を挙げて、教師、生徒の意識を変えていきたいと考えています」(山田副校長)

か、50分間、集中力が続かない生徒が増えていると感じています。そうした実態に加え、今後の教育改革の流れを踏まえて、A Lの視点やICT機器の導入により、教科の本質を捉えた学びの面白さを実感させる授業への転換を図っています」

同研究会では、まず、「アクティブ・ラーニング・パターン(教師編)」(*)の「アセスメント」を活用し、A Lに関する工夫をどの程度実践できているかを領域ごとにチェックし、授業の実態と課題を明らかにした。

「本校の教師は、教師としての哲学を持ち、自身が学び続けようとする意識や意欲が高い集団であるという好ましい結果が出ました。その一方、教師が生徒と同じ側に立つことや学習内容がつかなくていく感動を

2017年度 高校1年(特進コース)「現代社会」冬季休業課題

2017年度 1年特進コース「現代社会」冬休み課題

1年 組 番氏名: _____

提出日:3学期の初回の授業時に。

【パフォーマンス課題内容】

お正月(2018年1月1日・3日・4日・5日)に発行された地方紙もしくは全国紙の新聞・新年特別号(※ただしスポーツ紙は除く)から、以下の条件に当てはまる記事を切り抜き(コピーでも可)、パフォーマンス課題を仕上げること。

切り抜く記事…「2018年はこういう年になる」という趣旨で、2018年内に起こる政治・外交・経済動向や諸制度・諸規制、施行される法律、停止される制度、発効予定の条約などを紹介した記事をどれか一つ見つけて切り抜き、貼り付けなさい。

パフォーマンス課題…「あなたは高校公民「現代社会」教科書の執筆者です。あなたは250字程度のコラムの執筆を依頼されました。テーマは「2018年はこうなる」です。教科書の本文らしい文体で、重要用語は太字にして、本文を作成しなさい。

※新聞が家にない場合、近くのコンビニ・駅書店などで購入してください。旅行中ならば、旅行先の地方紙でもOKです。
※評価ポイント「教科書らしい明確な文章で」、「重要用語は太字にし」、「読者の疑問を解消するような文体」であること!

この枠内に収まるように、しっかりとり付けて貼り付けること。両端・上下はみ出る部分については折りたたんで下さい。
※縮小コピーの必要はありません。

■ 切り抜いた新聞: () 新聞 2018年1月()日()発行
■ コラム「2018年はこうなる」(250字程度)

*学校資料をそのまま掲載

味わわせるなどの項目が弱く、まさに、次期学習指導要領で求められている授業改善が必要であるという結論に至りました」(中尾先生)

そこで同研究会では、様々な勉強会や報告会を行い、授業改善を進めている。初回は「大学入学共通テスト」のプレテストの分析と、それに基づく授業づくりについて議論した。

「歴史については、これまでの指導で通用する部分もあるという指摘もありましたが、史料から歴史的事実やその背景を考察するような問題は、知識習得型の学習だけでは対応が難しく、教科の本質を理解してい

ないと太刀打ちできないと感じました」(中尾先生)

出題傾向等の分析結果を共有した上で、授業改善の方向性について、「授業の中に『問い』をつくること」「年度当初、もしくは学期初めに、生徒に授業計画(単元計画)を明確に示すこと」「生徒の失敗を許容すること」「活動の成果や結果をポートフォリオとして記録し、生徒同士相互評価を行うこと」といった授業づくりのポイントを共有した。

すると、そのような授業づくりにICT機器の活用が有効ではないかという意見が上がり、50代のベテ

* 株式会社クリエイティブシフトと株式会社ベネッセコーポレーションが共同開発した教師用教材。アクティブ・ラーニングの視点を取り入れた指導の工夫・コツを抽出し、パターン・ランゲージにより言語化しており、「アセスメント」「カード」「冊子」の3点で構成される。

ラン教師が、「ICT機器を使いたい、使い方が分からない」と発言した。そこで、2回目の研究会はICT機器を活用した授業づくりについてのアイデアを共有した。

3回目は、中尾先生が次期学習指導要領について解説し、若手教師がAIの視点を取り入れた授業の実践を報告。続く4回目は、新任の教師の授業を見学し、それを基に指導のよい点や改善点を指摘し合った。

研究会で様々な工夫を共有したことで、生徒に出す課題の内容も変化してきている。例えば、現代社会で

は、冬季休業中に、「2018年は

こういう年になる」という趣旨に該当する新聞記事を切り抜き、その内容をテーマにコラムを書くというパフォーマンス課題を出した(図)。

そうした授業改善の動きを全校に広めようと、18年3月に行う5回目は、他教科の教師にも参加を呼びかけ、これまで研究会で議論してきた授業づくりに関する知見を全校で共有する予定だ。

「今後、他教科との連携を強化し、学校全体で授業改善を加速させていきたいと考えています」(中尾先生)

2

英語4技能の育成と評価への対応

授業とオンラインの英会話レッスンを連携させた指導で、英語4技能をバランスよく育む

英語科では「4技能のインテグレーション」をキーワードとした授業づくりを進めている。英語科主任の松浦京子先生はこう語る。

「これまでも4技能統合型の指導を推進してきました。ただ、スピーキングに課題のある生徒が少なくないため、プレゼンテーションやスピーチ、グループワークなど、多様

な活動を一層充実させていきたいと考えています」

スピーキング強化の一環として、18年度の1学年からオンラインの英会話レッスンを導入する。17年度にオンラインの英会話レッスンを試行した際には、事前の授業で自己紹介をしたり、相手に質問したりする活動を繰り返し行ってから、講師と

の1対1の会話に臨ませた。

「事前の活動により、『自分について話したい』『相手について知りたいたい』といった気持ちが高まったため、実際のレッスンでも生徒は意欲的に話し、会話を楽しんでいました。授業とオンラインの英会話レッスンを連携させ、より効果的に指導していきたいと思います」(松浦先生)

3

多面的評価への対応

生徒の資質・能力を伸ばすため、eポートフォリオの導入を検討

進学コースでは、定期考査や模擬試験、各教科の成果物をファイルにとじるポートフォリオの作成を行ってきた。今後は、評価の対象を課外活動や個人的な活動などにまで広げ、多面的評価の充実を図っていく。そこで、新たな仕組みとして、18年度の早い段階で1学年へのeポートフォリオの導入を考えている。

「様式が変更される調査書に対応する目的もありますが、生徒の成長を促すためには、定期考査などの結果だけで評価するのではなく、生徒一人ひとりの活動に着目して背中を

また、進学コース(文理・KSU)の生徒のみだったベネッセの「GTEC」の受検対象を、18年度から特進コースの生徒にも広げる予定だ。

「英語の資格・検定試験は、自身の英語力を客観的に捉えるだけではなく、英語を多面的に捉えて学習し、4技能のバランスよい育成につながると考えています」(松浦先生)

押しあげたり、自分の成長過程が目に見えるような仕組みを整えたりすることが大切だと考えています。資質・能力を確実に伸ばしつつ、調査書などの対応にもつながるポートフォリオの仕組みを構築したいと思っています」(山田副校長)

一連の学校改革を推進する上での課題は、様々な取り組みの組織化だ。「教師や教科による個別の試みは着実に進んできています。管理職の役割として、それを学校としての取り組みにするための組織づくりに努めていきます」(山田副校長)